



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月26日

上場会社名 株式会社スペースシャワーネットワーク 上場取引所 東  
 コード番号 4838 URL <https://www.spaceshower.net/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 正司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 北島 直樹 TEL 03-3585-3242  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	14,930	△1.0	258	△56.1	288	△54.6	147	△55.8
2018年3月期	15,086	1.9	589	0.2	636	1.6	333	△4.7

(注) 包括利益 2019年3月期 147百万円 (△55.8%) 2018年3月期 333百万円 (△4.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	12.98	—	3.3	3.6	1.7
2018年3月期	29.39	—	7.8	8.0	3.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 6百万円 2018年3月期 25百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	8,029	4,442	55.2	391.15
2018年3月期	8,045	4,398	54.7	388.18

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,432百万円 2018年3月期 4,398百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	404	△512	△124	2,615
2018年3月期	651	△341	△135	2,848

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	113	34.0	2.6
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	113	77.0	2.6
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		94.4	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,818	19.4	235	△0.9	239	△0.3	123	△22.1	10.86
通期	16,427	10.0	212	△18.1	235	△18.7	120	△18.4	10.59

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	11,330,800株	2018年3月期	11,330,800株
② 期末自己株式数	2019年3月期	3株	2018年3月期	ー株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	11,330,798株	2018年3月期	11,330,800株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	11,094	△3.3	△34	ー	63	△83.8	21	△88.8
2018年3月期	11,478	△1.1	323	△18.3	388	△18.8	194	△29.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	1.93	ー
2018年3月期	17.16	ー

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	6,927	4,235	61.1	373.78
2018年3月期	7,090	4,326	61.0	381.84

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,235百万円 2018年3月期 4,326百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

なお、「2019年3月期 決算短信」より日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 当期の経営成績

				(千円)	(円)
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
2019年3月期	14,930,347	258,824	288,979	147,041	12.98
2018年3月期	15,086,020	589,923	636,367	333,026	29.39
伸長率	△1.0%	△56.1%	△54.6%	△55.8%	△55.8%

## 当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益や、雇用環境改善の維持などを背景として、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費には力強さが見られず、世界経済においても、米国の通商政策に端を発する米中貿易摩擦問題への懸念や、海外の政治情勢不安が強まりを見せており、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

また、当社グループの事業に関連する、放送、音楽、エンタテインメントの各業界においては、市場環境や消費者ニーズが急速に変容を遂げております。とりわけ、デジタル化やグローバル化の進展に伴う事業環境の激変は、当社の既存ビジネスである有料放送事業や音楽CD/DVD販売事業においても大きな影響を及ぼしつつあります。

こうした環境の下、当社グループでは、創業以来行ってきた音楽映像コンテンツの企画制作及び有料多チャンネル放送プラットフォームにおける音楽専門チャンネルの運営をベースとしつつ、ライブイベント展開、デジタルコンテンツ制作や各種デジタルサービス展開、音楽レーベルからアーティストマネジメントに至る展開まで、当社グループが有するあらゆる機能を複合的に活用しながら、多様なメディア・コンテンツ事業を展開し、音楽エンタテインメント企業へと事業転換を図ってまいりました。また、ファンクラブ事業を展開するコネクトプラス㈱、コンセプトカフェ運営を行うインフィニア㈱、映像制作プロダクションの㈱セップ、老舗インディーレーベル運営の㈱Pヴァイン、2019年3月に新たにグループに加わったインフルエンサーマーケティング事業を行うGROVE㈱等、これら連結子会社とともに、新たな分野での成長施策の推進、事業領域の拡大に向けた企業グループ経営を推進しております。

当連結会計年度においては、当社主催野外ライブイベント「SPACE SHOWER SWEET LOVE SHOWER 2018」が過去最大となる7万5千人の動員を記録し成功を収めたことや、当社所属アーティストがアジア地域で開催されるライブイベントに招聘されるなど、主にライブビジネスの領域において、大きな成果や布石を打つことができました。

また、2018年7月にグループ会社化した、インフルエンサーを利用したメディアプロモーションを主業とするGROVE㈱を、更なる事業シナジー形成を目指し株式の追加取得を実行、2019年3月に連結子会社化いたしました。

一方で、音楽ソフト関連においては、CD/DVDパッケージ商品販売市場の縮小や、デジタル音楽配信市場における、定額聞き放題のサブスクリプションサービスの拡大に伴う、アラカルトダウンロード販売の急速な減少といった市場環境の変化に加え、対前年同期比でヒットタイトル数が減少したことなどにより、低調な推移となりました。引き続き、サブスクリプションサービスを始めとする成長市場でのポジショニング確立に向けた取組や、ヒットの創出に向けた取組を推進してまいります。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は14,930,347千円と前年同期比155,672千円減（同1.0%減）、営業利益は258,824千円と前年同期比331,098千円減（同56.1%減）、経常利益は288,979千円と前年同期比347,387千円減（同54.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は147,041千円と前年同期比185,984千円減（同55.8%減）と、減収減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①メディア・コンテンツ セグメント

当セグメントにつきましては、音楽チャンネルの運営を中心に関連イベントやコンテンツプロデュースを展開するSPACE SHOWER TV事業、アーティストマネジメントからレーベル及びディストリビューションまでアーティストビジネスを360度展開するSPACE SHOWER MUSIC事業、音楽周辺のポップカルチャー領域を開拓するSPACE SHOWER ENTERTAINMENT事業及び「WWW」「WWW X」を運営するライブハウス事業の4つの事業ユニットを中心に、連結子会社㈱Pヴァインのレーベル事業、コネクトプラス㈱のファンクラブ事業、インフィニア㈱のコンセプトカフェ事業等を加えて、各事業分野の成長施策の推進にあっております。

SPACE SHOWER TV事業においては、当社主催イベント「SPACE SHOWER SWEET LOVE SHOWER 2018」が、前年に引き続き過去最大の動員を達成などにより売上高は増加しましたが、有料放送収入におけるスカパー！サービスの「スペースシャワーTV」チャンネルのHD（高精細度）化にともなう衛星回線費用の増加、デジタル動画配信サービスや新規事業への先行投資コストが増加したことにより前年同期比で減益となりました。

SPACE SHOWER MUSIC事業においては、定額制音楽配信サービスの普及に伴いデジタル配信収入が増加したものの、楽曲のヒットタイトル数が減少したことにより、パッケージ販売収入が減少し、前年同期比で減収減益となりました。

その他、ライブハウス事業、インフィニア㈱が運営する「@ほお〜むカフェ」につきましては、引き続き好調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は13,319,646千円と前年同期比26,253千円減（同0.2%減）となり、経常利益（セグメント利益）は190,575千円と前年同期比313,111千円減（同62.2%減）となりました。

#### ②映像制作 セグメント

当セグメントにつきましては、大型LIVE映像制作受注や、企業案件の映像制作受注が、回復傾向にあるものの、前年同期比で減少したことにより、売上高は1,610,700千円と前年同期比129,418千円減（同7.4%減）となりましたが、利益率が向上したことにより、経常利益（セグメント利益）は124,282千円と前年同期比11,668千円増（同10.4%増）となりました。

## ② 次期の見通し

	(千円)			(円)	
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
2020年3月期	16,427,000	212,000	235,000	120,000	10.59
2019年3月期	14,930,347	258,824	288,979	147,041	12.98
伸長率	10.0%	△18.1%	△18.7%	△18.4%	△18.4%

2020年3月期は、定額制音楽配信サービスの普及に伴い、デジタル音楽配信売上のさらなる伸長が見込まれることや、前連結会計年度末に連結子会社化したGROVE(株)の売上高連結取り込みなどにより、売上高が増加するものの、スカパー！視聴者に向けた高画質化への対応コストが増加することや、CDパッケージ等の販売数減少が見込まれること、加えて、スピード感のある業務推進の実現、分散している機能の統合による効率化を目的とした、渋谷オフィスの東京本社への移転統合を計画しており、一時費用が発生することなどにより減益となる見込みです。

以上により、通期予想として、連結売上高は16,427,000千円(当連結会計年度比10.0%増)、連結営業利益は212,000千円(同18.1%減)、連結経常利益は235,000千円(同18.7%減)、連結親会社株主に帰属する当期純利益は120,000千円(同18.4%減)を見込んでおります。

(注) 前述の業績見通しに記載されている、将来の業績に関する計画、見通し、戦略等は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。従いましては、これら業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをお含みおきください。

実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、以下のようなものが含まれます。①当社の事業領域をとりまく経済情勢、特に消費動向、②放送法、通信法等の法制度における変化。特に当社の業務に対する規制又は規制の提案が行われた場合や、競合する事業者が新規に事業参入する等の場合、③特にデジタル技術分野で顕著な急速な技術革新、また放送ビジネスで顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好等を背景とする厳しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる番組やサービスを当社が開発し継続的に提供していく能力などです。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

## (中期経営計画等の進捗状況)

当社グループを取り巻く経営環境は、今この一瞬も刻々と進化と拡大縮小を続けており、中期的な計画を対外的に発表することが非常に難しい状況にあります。今後も検討を継続し、しかるべき時期に速やかに発表して参りたいと考えております。

## (目標とする経営指標の達成状況)

当社グループとしては、安定した連結経常利益水準の維持向上を経営指標として考えております。2019年3月期につきましては、業績全般の概況に記載した理由により、経常利益は前連結会計年度を下回る結果となりました。

2020年3月期につきましては、次期の見通しに記載した理由により、連結経常利益は、当連結会計年度の水準を下回る見込みです。当社グループとしては、引き続き経営改革による足場固めと新規事業の推進による事業収益力の回復を図っていきたくと考えております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、主に工具、器具及び備品が117,612千円、その他(流動資産)が91,756千円、のれんが80,931千円、敷金及び保証金が56,226千円、その他(投資その他の資産)が32,727千円増加し、一方で現金及び預金が226,834千円、リース資産が126,213千円、仕掛品が41,816千円、受取手形及び売掛金が34,282千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ16,495千円減少し、8,029,158千円となりました。

負債につきましては、主に未払金が63,886千円、その他(流動負債)が46,501千円、退職給付に係る負債が45,691千円、役員退職慰労引当金が32,083千円増加し、一方で未払法人税等が104,486千円、賞与引当金が79,765千円、預り金が49,044千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ60,599千円減少し、3,586,636千円となりました。また、純資産は利益剰余金が前連結会計年度末に比べ33,733千円増加したことなどにより、4,442,522千円となりました。

## ② 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、233,340千円の使用となり、資金の期末残高は、2,615,159千円となりました。これは、営業活動により404,536千円獲得した一方で、投資活動により512,890千円、財務活動により124,988千円使用したことによるものであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は、404,536千円(前連結会計年度は651,949千円の獲得)となりました。これは主に、法人税等の支払により291,170千円、賞与引当金の減少により79,765千円、仕入債務の減少により75,244千円使用した一方で、税金等調整前当期純利益により245,830千円、減価償却費の計上により168,540千円、売上債権の増加により153,117千円、無形固定資産償却費の計上により70,102千円、のれん償却額の計上により50,189千円、退職給付に係る負債の増加により45,691千円獲得したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の使用は、512,890千円(前連結会計年度は341,815千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得により163,393千円、貸付による支出により105,000千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により77,632千円、無形固定資産の取得により58,074千円使用したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の使用は、124,988千円(前連結会計年度は135,599千円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払により113,308千円使用したことによるものであります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、IFRSの適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,916,646	2,689,811
受取手形及び売掛金	2,109,022	2,074,740
商品	233,763	248,169
仕掛品	176,614	134,797
貯蔵品	7,367	9,319
その他	177,757	269,513
貸倒引当金	△54,335	△53,277
流動資産合計	5,566,834	5,373,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,213,027	1,234,864
機械装置及び運搬具	41,955	32,982
工具、器具及び備品	537,190	654,802
土地	72,455	72,455
リース資産	264,532	138,319
建設仮勘定	—	2,300
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,181,977	△1,172,969
有形固定資産合計	947,185	962,756
無形固定資産		
のれん	146,320	227,252
商標権	162,843	150,405
ソフトウェア	108,174	95,004
ソフトウェア仮勘定	—	2,137
その他	7,291	11,261
無形固定資産合計	424,629	486,060
投資その他の資産		
投資有価証券	267,152	278,840
敷金及び保証金	294,688	350,915
繰延税金資産	479,824	481,274
その他	98,521	131,249
貸倒引当金	△36,296	△36,305
投資その他の資産合計	1,103,890	1,205,974
固定資産合計	2,475,704	2,654,791
繰延資産		
株式交付費	1,146	—
その他	1,967	1,292
繰延資産合計	3,113	1,292
資産合計	8,045,653	8,029,158



(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,328,070	1,302,427
リース債務	10,457	13,345
未払金	316,925	380,811
未払法人税等	164,545	60,058
預り金	467,628	418,583
賞与引当金	239,611	159,846
役員賞与引当金	37,225	20,480
返品調整引当金	48,827	60,997
売上割戻引当金	157	257
その他	126,820	173,322
流動負債合計	2,740,268	2,590,130
固定負債		
リース債務	47,749	47,224
退職給付に係る負債	697,580	743,272
役員退職慰労引当金	155,246	187,329
その他	6,389	18,678
固定負債合計	906,967	996,505
負債合計	3,647,235	3,586,636
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,920,579	1,920,579
資本剰余金	977,579	977,399
利益剰余金	1,500,259	1,533,993
自己株式	—	△1
株主資本合計	4,398,417	4,431,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	77
その他の包括利益累計額合計	—	77
非支配株主持分	—	10,475
純資産合計	4,398,417	4,442,522
負債純資産合計	8,045,653	8,029,158

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	15,086,020	14,930,347
売上原価	11,431,723	11,506,238
売上総利益	3,654,296	3,424,109
返品調整引当金繰入額	—	12,169
返品調整引当金戻入額	29,268	—
差引売上総利益	3,683,565	3,411,939
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	193,206	215,070
役員報酬	149,876	130,799
人件費	1,283,497	1,358,833
退職給付費用	47,123	51,186
役員退職慰労引当金繰入額	23,770	32,083
賞与引当金繰入額	144,248	43,003
役員賞与引当金繰入額	37,225	20,480
地代家賃	208,248	216,597
賃借料	34,380	29,239
旅費及び交通費	71,338	64,782
減価償却費	103,388	91,736
貸倒引当金繰入額	△4,069	683
消耗品費	32,017	30,525
水道光熱費	32,661	32,818
通信費	33,717	32,616
業務委託・協力費	192,255	238,746
のれん償却額	50,359	50,189
その他	460,392	513,721
販売費及び一般管理費合計	3,093,642	3,153,115
営業利益	589,923	258,824
営業外収益		
受取利息	21	140
受取配当金	582	582
持分法による投資利益	25,894	6,803
受取賃貸料	1,740	1,740
業務受託手数料	13,939	11,807
諸預り金戻入益	3,995	3,319
助成金収入	5,480	5,777
雑収入	5,970	4,252
営業外収益合計	57,624	34,423
営業外費用		
支払利息	1,117	852
株式交付費償却	6,877	1,146
為替差損	3,086	2,189
雑損失	98	79
営業外費用合計	11,180	4,267
経常利益	636,367	288,979

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,788	—
段階取得に係る差益	—	13,062
特別利益合計	1,788	13,062
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	3,910
減損損失	—	24,843
固定資産除却損	26,119	6,098
投資有価証券評価損	100,210	20,059
その他特別損失	4,772	1,300
特別損失合計	131,103	56,211
税金等調整前当期純利益	507,051	245,830
法人税、住民税及び事業税	254,257	100,274
法人税等調整額	△80,231	△1,484
法人税等合計	174,025	98,789
当期純利益	333,026	147,041
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	333,026	147,041

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	333,026	147,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	77
その他の包括利益合計	—	77
包括利益	333,026	147,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	333,026	147,119
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	1,920,579	977,579	1,280,541	4,178,699	—	4,178,699
当期変動額						
剰余金の配当			△113,308	△113,308		△113,308
親会社株主に帰属する当期純利益			333,026	333,026		333,026
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	—
当期変動額合計	—	—	219,718	219,718	—	219,718
当期末残高	1,920,579	977,579	1,500,259	4,398,417	—	4,398,417

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,920,579	977,579	1,500,259	—	4,398,417
当期変動額					
剰余金の配当			△113,308		△113,308
親会社株主に帰属する当期純利益			147,041		147,041
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△180			△180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△180	33,733	△1	33,551
当期末残高	1,920,579	977,399	1,533,993	△1	4,431,969

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	—	4,398,417
当期変動額				
剰余金の配当				△113,308
親会社株主に帰属する当期純利益				147,041
自己株式の取得				△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77	77	10,475	10,552
当期変動額合計	77	77	10,475	44,104
当期末残高	77	77	10,475	4,442,522

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	507,051	245,830
減価償却費	153,208	168,540
無形固定資産償却費	90,865	70,102
減損損失	—	24,843
のれん償却額	50,359	50,189
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,495	△1,665
受取利息及び受取配当金	△604	△723
敷金及び保証金償却	6,108	11,894
株式交付費償却	6,877	1,146
持分法による投資損益(△は益)	△25,894	△6,803
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△13,062
支払利息	1,117	852
有形固定資産除売却損益(△は益)	25,150	5,898
無形固定資産除売却損益(△は益)	△818	4,109
投資有価証券評価損益(△は益)	100,210	20,059
出資金償却	662	15,260
差入保証金の増減額(△は増加)	△109	△20
長期前払費用の増減額(△は増加)	△3,389	△17,496
長期前払費用償却額	706	908
売上債権の増減額(△は増加)	△148,864	153,117
たな卸資産の増減額(△は増加)	90,713	25,618
その他の流動資産の増減額(△は増加)	9,487	△35,352
仕入債務の増減額(△は減少)	7,769	△75,244
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△31,528	19,208
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△150	12,288
賞与引当金の増減額(△は減少)	33,061	△79,765
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	17,429	△16,745
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	52,028	45,691
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23,770	32,083
その他	△1,199	87
小計	956,527	660,855
利息及び配当金の受取額	5,484	11,043
利息の支払額	△1,117	△852
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	23,708	24,660
法人税等の支払額	△332,652	△291,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,949	404,536

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,505	△6,505
有形固定資産の取得による支出	△185,679	△163,393
有形固定資産の売却による収入	1,457	182
無形固定資産の取得による支出	△52,046	△58,074
無形固定資産の売却による収入	1,620	—
投資有価証券の取得による支出	△80,060	△22,090
出資金の払込による支出	△11,448	△41,213
出資金の回収による収入	2,515	5,738
貸付けによる支出	△6,000	△105,000
貸付金の回収による収入	100	—
敷金及び保証金の差入による支出	△9,872	△45,828
敷金及び保証金の回収による収入	3,104	928
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△77,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△341,815	△512,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△113,308	△113,308
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△180
リース債務の返済による支出	△22,291	△11,498
自己株式の取得による支出	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,599	△124,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	174,531	△233,340
現金及び現金同等物の期首残高	2,673,968	2,848,500
現金及び現金同等物の期末残高	2,848,500	2,615,159

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において流動資産に表示していた「繰延税金資産」167,278千円は、投資その他の資産の「繰延税金資産」に含めて表示しております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合的な音楽エンタテインメント企業として、多様なコンテンツを利用した事業活動を行っており、音楽専門チャンネルの運営、音楽イベントの主催、音楽ソフトの流通などの音楽のコンテンツを軸とした分野とミュージックビデオやライブ映像の受託制作などを軸とした分野を事業領域として事業の展開をしております。

したがって、当社グループは、音楽及び映像を主たるコンテンツとして、製品・サービス別で構成された、「メディア・コンテンツ」及び「映像制作」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディア・ コンテンツ	映像制作	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,345,900	1,740,119	15,086,020	—	15,086,020
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	41,608	41,608	△41,608	—
計	13,345,900	1,781,727	15,127,628	△41,608	15,086,020
セグメント利益	503,686	112,613	616,300	20,066	636,367
セグメント資産	7,188,946	949,441	8,138,387	△92,733	8,045,653
その他の項目					
減価償却費	237,453	6,584	244,038	35	244,073
のれん償却額	50,359	—	50,359	—	50,359
受取利息	53	0	54	△33	21
支払利息	1,117	33	1,150	△33	1,117
持分法投資利益	25,894	—	25,894	—	25,894
持分法適用会社への投資額	53,606	—	53,606	—	53,606
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	207,144	7,603	214,747	—	214,747

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等20,066千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、投資と資本の相殺消去及びセグメント間取引消去△92,733千円であります。

(3) 減価償却費の調整額35千円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 受取利息の調整額△33千円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 支払利息の調整額△33千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディア・ コンテンツ	映像制作	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,319,646	1,610,700	14,930,347	—	14,930,347
セグメント間の内部売上 高又は振替高	120	66,405	66,525	△66,525	—
計	13,319,766	1,677,106	14,996,873	△66,525	14,930,347
セグメント利益	190,575	124,282	314,857	△25,877	288,979
セグメント資産	7,249,999	865,650	8,115,650	△86,492	8,029,158
その他の項目					
減価償却費	232,167	6,338	238,505	136	238,642
のれん償却額	50,189	—	50,189	—	50,189
受取利息	140	1	141	△0	140
支払利息	852	—	852	△0	852
持分法投資利益	6,803	—	6,803	—	6,803
持分法適用会社への投資額	50,089	—	50,089	—	50,089
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	243,733	3,383	247,117	—	247,117

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△25,877千円であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、投資と資本の相殺消去及びセグメント間取引消去△86,492千円であります。
  - (3) 減価償却費の調整額136千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (4) 受取利息の調整額△0千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (5) 支払利息の調整額△0千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	388.18円	391.15円
1株当たり当期純利益	29.39円	12.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,398,417	4,442,522
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	10,475
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(10,475)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,398,417	4,432,047
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,330,800	11,330,797

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	333,026	147,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	333,026	147,041
期中平均株式数(株)	11,330,800	11,330,798
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。